

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国都市清掃会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	全国都市清掃会議参画事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6111	名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類	
	基本事業	1	3R運動とごみ減量化の推進					参画事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国の廃棄物処理事業を行う市区町村等を会員とする全国都市清掃会議への参画事業。会の目的は、全国の地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究を行い、清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資すること。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該団体に關係する市職員等が、全国の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上が図られている。 当該協議会が廃棄物処理事業に関する要望書を国等へ提出し、課題の解決に取り組んでいる。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	会議等への出席延べ人数	人						
	要望書の提出案件数	件						

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 全国都市清掃会議に負担金を支出。総会(書面)への回答。 廃棄物処理プラント保険への加入。 (全国都市清掃会議の活動) 総会、臨時総会、研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員市等への情報提供(年6回の情報誌の発行)、国・県への要望活動を行っている。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議等の開催回数	回	2	2	2		
		会議等への出席回数	回	2	2	2		
		事業費計	千円	104	104	104		
		一般財源	千円	104	104	104		
		特定財源(国・県・他)	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該団体に係る会議等への参加は、総会及び臨時総会の2回で、要望は年1回となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議等への出席延べ人数	人	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		要望書の提出案件数	件	1	1	3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	費用	効果				↓選択して下さい
	効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数			費用は下がった				
	効果が下がった指標数			費用の増減無し	○			
	指標全体			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体が行う国等への要望に、本市の意見を確実に反映させるものとする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
①会議等への参加	
②要望活動への参画	
③関係情報の取得	
④事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
⑤事業効果を上げるための事務改善の検討	
⑥事業費の見直し検討	
⑦業務時間効率化のための事務改善の検討	
⑧特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類
	基本事業	1	3R運動とごみ減量化の推進					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国都市清掃会議の下部組織、全国都市清掃会議関東地区協議会への参画事業
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該協議会に関する市職員等が、関東地区の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。	会議等への出席延べ人数	人					
		会議等への出席率	%					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 協議会の総会に回答（書面）。東ブロック清掃行政研究会（web）、実務研修会（web）に参加。 (全国都市清掃会議関東地区協議会の活動) 総会の開催、年2回の研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員への情報提供、国・県への要望活動。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議等の開催回数	回	1	3	3		
		会議等への出席回数	回	1	3	1		
		事業費計	千円	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該協議会に係る会議等への参加は総会（書面）への参加となっており、川崎市で開催された施設見学会及び水戸市で開催された破棄物処理実務研修会は欠席した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議等への出席延べ人数	人	1	3	1	値が大きいほど良い	効果が下がった
		会議等への出席率	%	100	100	33	値が大きいほど良い	効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		会議等への出席延べ人数	人	1	3	1		
		会議等への出席率	%	100	100	33		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該協議会の研修会等の参加により、職員の清掃業務における技術の向上を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	技術向上を目指し、研修会等へ確実に参加する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	家庭用生ごみ処理機器普及事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	家庭用生ごみ処理機器普及事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6111	名称	佐野市家庭用生ごみ処理機器設置費補助金交付要綱	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	昭和63年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				事業分類	現金等給付事業	
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	①「佐野市家庭用生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱」に基づき、機器を購入した市民に対し、申請により購入費の一部を補助する。 ・処理機（1世帯1台まで）は補助率1/3（上限3万円） ・処理容器（1世帯2器まで）は補助率1/2（上限1器5千円） ②「バクテリアdeキエーロ」の周知・啓発 ・キエーロの販売・キエーロ制作ワークショップの開催
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民による生ごみの自家処理量の増加を図る。 食品ロス削減推進計画では「生ごみ処理機器を使用してごみの減量化を図っている市民の割合」を令和11年度で20%にする目標を掲げている。 (R5実績) 9.2%→以降目標値(R6) 11.0% (R7) 12.8% (R8) 14.6% (R9) 16.4% (R10) 18.2% (R11) 20.0%	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生ごみの自家処理量	kg			9052.0	9052.0	9052.0
		生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%				11.0	12.8

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数 52件 ・補助対象機器数 53機器（電気式 31機器、コンポスト 14器、EM容器 1器、キエーロ 7器） ・イベントや再生品展示提供時にポスター掲示や展示などのPRを行った。 ・リサイクルプラザ内に常設展示し、生ごみ減量のための活用周知を図った。 ・小学生の施設見学時に説明を行い、家庭での導入について啓発を行った。 	活動指標	単位	R4	R5	R6
		補助件数	件	53	60	52
		イベント等での展示説明	回	5	4	0
		キエーロワークショップ	回	2	1	0
		事業費計	千円	556	741	698
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	556	741	698
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び定性)	生ごみ処理機器の普及啓発活動により補助金の交付件数は50件前後で推移しており、生ごみの自家処理量増加に繋がっている。生ごみ減量化を図っている市民の割合は、市政アンケートでは減少したが、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。	活動指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		補助件数	件	53	60	52	
		イベント等での展示説明	回	5	4	0	
		キエーロワークショップ	回	2	1	0	
		事業費計	千円	556	741	698	
		一般財源	千円	0	0	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	556	741	698	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生ごみ処理機器の普及啓発活動により補助金の交付件数は50件前後で推移しており、生ごみの自家処理量増加に繋がっている。生ごみ減量化を図っている市民の割合は、市政アンケートでは減少したが、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		生ごみの自家処理量	kg	7,738	8,760	7,592	値が大きいほど良い 効果が下がった
		生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%	10.0	9.2	8.8	値が大きいほど良い 効果が下がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	※ 10万円以上の増減により判断	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		生ごみの自家処理量	kg	7,738	8,760	7,592	
		生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%	10.0	9.2	8.8	

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果
		効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった
		効果は変わらない指標数	0指標		効果は変わらない
		効果が下がった指標数	2指標		効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生ごみ処理機器の取扱店の紹介やPRを継続し、補助金制度の周知と利用者の更なる増加を図る。
また、現キエーロ製作者の制作引受け辞退い令和7年度以降の新たな製作者について検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
①生ごみ処理機器販売店への補助制度周知チラシの掲示依頼②生ごみ処理機器取扱店の周知徹底③各家庭において生ごみを自家処理することのメリット周知④導入にあたる補助制度の周知徹底⑤新たなキエーロ製作者の決定

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6111	名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	昭和43年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				事業分類	参画事業	
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県内市町と一部事務組合を会員とする栃木県清掃事業連絡協議会への参画事業。会の目的は、清掃事業に関する知識と技術の向上を図り、清掃事業の健全なる進展を期し、県の生活環境の向上に寄与すること。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該協議会に関する市町等職員が、清掃事業についての他市町等の状況や最新情報を取得し、技術向上を図る。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議等への参加延べ人数	人					
		会議等への参加率	%					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 栃木県清掃事業連絡協議会に負担金を支出。総会、研修会に参加。 (栃木県清掃事業連絡協議会の活動) 総会、研修会の開催。清掃事業等に関する情報収集と会員への情報提供の実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		会議等の開催回数	回	3	3	3		
		会議等への参加回数	回	3	3	2		
		事業費計	千円	7	3	7		
		一般財源	千円	7	3	7		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	当該団体主催の研修会等への参加や情報の取得により、清掃業務に関する技術の向上が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議等への参加延べ人数	人	5	5	4	値が大きいほど良い	効果が下がった
		会議等への参加率	%	100	100	67	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修内容等は非常に有益なので、積極的に活用することが必要

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
会議等への確実な参加

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	清掃総務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名 清掃総務事務	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課			4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係			2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称 根拠法令、条例等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間 開始年度 終了年度	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6			平成17年度	実施方法	直営
	政策	1			事業分類	その他内部事務事業	
	施策	1					
	基本事業	1					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	一般財団法人日本環境衛生センターが主催する実務者講習の受講
------	-------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事務職員が清掃事務を滞りなく実施できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業が停止した日数	日	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	一般財団法人日本環境衛生センター主催実務者講習を受講	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		実務者講習会参加	人	2	2	2		
		一般廃棄物処理施設管理技術講習会参加	人	0	0	0		
		事業費計	千円	158	0	0		
		一般財源	千円	158	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	講習会参加	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		事業が停止した日数	日	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
		効果が上がった指標数	0指標			
		効果は変わらない指標数	1指標			
		効果が下がった指標数	0指標			
		指標全体	効果は変わらない			

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

例年どおり日本環境衛生センター実務者講習を確実に2人受講する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	日本環境衛生センター実務者講習受講		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	環境衛生委員会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	環境衛生委員会支援事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6111	名称	佐野市環境衛生事業運営 交付金交付要綱	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成15年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類	
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各町会の環境衛生事業を行う団体に交付金を交付し、各町会の自主的な環境衛生活動を支援する。 ※ 本交付金は「佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱」の規定に基づき交付する。 ※ 交付する団体は、各町内のごみステーションの管理運営、分別排出指導監視、環境美化活動等の環境衛生事業を行う団体であり、各町会の住民により構成されている。交付金額 = 10,000円（均等割） + (315円×世帯数)
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民によるごみステーションの適切な管理と正しいごみの分別排出が行われるようになり、ごみの減量化や3 Rの取組が実践される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	850.0	890.0	885.0	840.0	820.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 各町会の環境衛生事業を行う団体に対して交付金を交付した。 併せて、交付金の適正支出を指導するための説明会を開催した。 (交付金交付団体の活動) 各町会内のごみステーションの管理、分別排出確認・指導、環境美化活動等の環境衛生事業を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		環境衛生事業活動団体の数	団体	167	167	167		
		事業費計	千円	15,360	15,327	15,290		
		一般財源	千円	15,360	15,327	15,290		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	3 Rに取り組んでいる市民の割合は微増となり、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中での1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	60.8	59.3	60.3	値が大きいほど良い	効果が上がった
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	884.0	861.0	864.9	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果			↓選択して下さい
		効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		効果は変わらない指標数			費用は下がった			
		効果が下がった指標数			費用の増減無し	○		
		指標全体			費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市の役割である交付金の交付と適正支出の指導を適切に行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	現状維持（従来通り実施）
------	--------------

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	環境衛生委員協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	環境衛生委員協議会支援事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6111	名称	佐野市補助金等交付規則	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成15年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類	
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市環境衛生委員協議会に交付金を交付するとともに、協議会の事務局として、環境衛生の向上に関する市民活動を支援している。 ※佐野市環境衛生委員協議会とは、住民の自主的な地域環境衛生組織活動を推進し、また、市の行う環境衛生事業への協力をを行い、循環型社会の形成を図ろうとする団体である。環境衛生委員（167名）により構成されている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	3 R、特にリサイクルの更なる徹底を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	63.0	65.0	66.0	67.0	68.0
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	850.0	890.0	885.0	840.0	820.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 環境衛生委員協議会に対し、交付金を支出するための手続きと事務局の事務を行った。 (環境衛生委員協議会の活動) 委員職務事務研修会、地区協議会、イベントへの参加などを行つた。また、ごみの減量化や資源化に関する啓発を行うため、協議会の広報紙を2回（9月・3月）発行した。その他日帰り視察研修を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		会議の開催数	回	16	20	21	
		視察研修の参加者数	人	0	52	39	
		職務事務研修会参加者数	人	41	91	88	
		事業費計	千円	9,079	10,982	8,400	
		一般財源	千円	9,079	10,982	8,400	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	3 Rに取り組んでいる市民の割合は微増となり、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中での1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	60.8	59.3	60.3	値が大きいほど良い 効果が上がった
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	884.0	861.0	864.9	値が小さいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			

費用	効果
費用は下がった	○
費用の増減無し	
費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市の役割である環境衛生委員協議会を支援するための交付金の交付手続きと事務局の事務を適切に行っていく必要がある。
なお、事業費減少の要因は、宿泊を伴う視察研修を昨年度から日帰りとしたこと及び視察研修参加者が想定より少なかったことで、協議会の令和5年度決算において例年より多くの繰越金が発生したことから、令和6年度の交付金請求額を減少させたことによる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
現状維持(従来通り実施)

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	資源ごみ集団回収報奨金制度事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6111	名称	佐野市資源ごみ集団回収報奨金交付要綱	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成元年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				事業分類	現金等給付事業	
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	資源ごみ集団回収を行った団体に対し、回収重量に応じて報奨金を交付することにより、ごみの再資源化を促進させ、循環型社会の形成を推進する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民による資源ごみの集団回収が促進され、市民のリサイクル意識の向上を図り、資源ごみのリサイクル量を増やす。 ※集団回収量は減少傾向にあるため目標値は直近の令和4年度を参考に900tとした。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		資源ごみ集団回収量	t			900.0	900.0	900.0
		再生利用率(再生利用料/ごみ総排出量)	%	22.0	13.0	13.5	20.0	22.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	集団回収を実施した登録団体に対し、年12回、報奨金の支出を行った。 ・実施回数 103団体 488回、回収重量706,720kg (R5実績 101団体 487回、回収重量779,765kg) ・回収重量(内訳) 紙類668,088kg、ビン類1,749kg、金属類34,671kg、その他2,231kg (R5実績 紙類738,094kg、ビン類2,022kg、金属類37,303kg、その他 2,346kg)	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		資源ごみ集団回収登録団体数	団体	107	101	103		
		資源ごみ集団回収実施回数	回	491	487	488		
		事業費計	千円	3,859	3,343	3,094		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源(国・県・他)	千円	3,859	3,343	3,094		
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高齢化やスーパー・マーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の実施団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		資源ごみ集団回収量	t	961	780	707	値が大きいほど良い	効果が下がった
		再生利用率(再生利用料/ごみ総排出量)	%	10.9	10.5	10.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	高齢化やスーパー・マーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の実施団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		資源ごみ集団回収量	t	961	780	707	値が大きいほど良い	効果が下がった
		再生利用率(再生利用料/ごみ総排出量)	%	10.9	10.5	10.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	費用 (R6とR5の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
		0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
		0指標					
		2指標					
		効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢化や感染症の影響、またスーパー・マーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の登録団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。
集団回収報奨金制度の周知・啓発を図ること、またキロ当たりの報奨金を増額するなど制度の見直しを検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
集団回収報奨金制度の周知・啓発を図ること、またキロ当たりの報奨金を増額するなど制度の見直しを検討。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	食品ロス削減推進計画策定事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑥	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度	
	課	環境政策課	食品ロス削減推進計画策定事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6111	名称	食品ロスの削減の推進に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成4年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	平成6年度	事業分類	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					計画策定・管理事業	
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	食品ロスの削減の推進に関する法律に基づき、食品ロス削減推進計画を策定する。計画の策定に向け、本市の食品ロスの実態を把握するため、令和4年度は家庭系の、令和5年度は事業系の食品ロスの実態調査を実施した。令和6年度は府内の策定委員会及び府外の策定懇談会を組織し、関係課や市民各層の意見を伺いながら計画原案を策定する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民及び事業者が食品ロス削減の意義を理解し、食品ロス削減のための具体的な取組を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	計画では「食品ロス削減に取り組む市民の割合」を令和11年度で80%にする目標を掲げている。（R5実績）42.9%→以降目標値（R6）49.1%（R7）55.3%（R8）61.5%（R9）67.7%（R10）73.9%（R11）80.1%	食品ロス削減に取り組む市民の割合	%				49.1	55.3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	府内関係課による策定委員会及び府外の市民各層代表による策定懇談会を各3回開催し、関係者の意見を計画案に盛込んだ上で府議に諮り、さらに議会への報告、パブリックコメントを実施し計画策定を完了した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		家庭系食品ロス実態調査	回	1				
		事業所アンケート調査	回		1			
		計画策定				1		
		事業費計	千円	0	0	209		
		一般財源	千円	0	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円			209		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	計画策定により、市民等が食品ロス削減の必要性を理解し、計画に示す食品ロス削減へ向けた実際の取組を行うことで、ごみの減量化やCO2排出量削減に繋がる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		食品ロス削減に取り組む市民の割合	%	44.0	42.9	44.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		食品ロス削減に取り組む市民の割合	%	44.0	42.9	44.9	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果説明 (定量及び定性)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和6年度で計画策定を完了し、今後は計画の進捗管理と國の方針や県の計画、社会情勢に合わせた計画の定期的な見直しを行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
令和6年度は府議、府内関係課、府外の市民各層代表による懇談会、市議会の意見を伺い、またパブリックコメントでも意見を伺いながら計画を策定した。今後は計画の進捗管理を行っていく。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	3R推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	1-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	3R推進事業		4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係			2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	根拠法令、条例等	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、佐野市リサイクルプラザ条例、佐野市不	開始年度	平成9年度	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	用品再使用情報提供要綱	終了年度	事業分類	啓発事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				
	基本事業	1	3R運動とごみ減量化の推進				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	3Rの趣旨に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの減量化を図るとともに、ごみ分別の周知や再利用の必要性をPRするため、ごみ分別アプリの提供と各種3R講座を開催する。また、リサイクル製品の整備、廃食用油等の拠点回収を実施し、ごみの減量化及び再資源化を図る。
	①3R啓発・関連イベント実施・参加等（みかも3Rイベント、ごみ分別排出説明会の実施、再生品展示提供、各種リサイクル講座）
	②リサイクルプラザ業務（小学生・一般市民等施設見学）

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民及び市内の事業者が排出するごみが減量化され、リサイクルの意識が向上する。また、ごみ問題が十分に理解され、3Rへの取組が実践されている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみ減量化、3Rに取り組んでいる市民の割合	%	63.0	65.0	66.0	67.0	60.5
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	850.0	890.0	885.0	840.0	820.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	①3R啓発・関連イベント実施・参加等 みかも3Rイベントの開催（2回）、イオンSDGsイベントへの参加（1回）、ごみ分別排出説明会の実施（5回）、各種リサイクル講座の実施（12回） ②リサイクルプラザ業務 小学生・一般市民等施設見学の実施（17回） ③プラスチック拠点回収組成調査実証事業の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		リサイクルプラザ利用者数	人	1,310	1,624	1,577	
		講習会・説明会等参加者数	人	399	281	214	
		ごみ分別排出説明会件数	件	5	4	5	
		事業費計	千円	729	6,111	726	
		一般財源	千円	0	554	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	729	5,557	726	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	3Rに取り組んでいる市民の割合は微増となり、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中での1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		ごみ減量化、3Rに取り組んでいる市民の割合	%	60.8	59.3	60.3	値が大きいほど良い 効果が上がった
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	884.0	861.0	864.9	値が小さいほど良い 効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	
		効果が上がった指標数	1指標				
		効果は変わらない指標数	0指標				
		効果が下がった指標数	1指標				
		指標全体	効果は変わらない				

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	○	費用の増減無し
			費用が増加した

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった
効果が変わらない	効果は変わらない
効果が下がった	効果が下がった
指標全体	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市議会では循環型社会の形成に向けたさらなる取組を求める意見があるため、食品ロス削減や廃油回収など今後も継続して取り組むべき課題と捉え、3Rに取り組む市民の割合を増やすため、より効果的に啓発活動を実施していく必要があると考える。
また、令和6年度の事業費が減少しているが、その主な要因は、前年度(R5)は正職員1名が退職し会計年度任用職員1名を補充したこと、その人件費を含むことによるものである。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
①食品ロス削減推進計画に基づく取組の実施及び計画の進捗管理	
②廃食用油回収場所の増設	
③新たな講座や民間事業者と連携した啓発活動など新規の取組の検討	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業			実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度		
	課	環境政策課		みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業		款	4	新規or継続	継続事業		
	係	施設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		事業期間	開始年度	R3	実施方法	一部委託	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			期間	終了年度	R8	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用								
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターに搬入される可燃ごみの焼却及び施設の維持管理運営を令和3年4月1日より令和9年3月31日の6年の長期に亘り包括委託する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・みかもクリーンセンターに搬入された可燃ごみを、適正に処理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		可燃ごみの搬入量	t	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・令和3年4月1日より6年間の「みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業」の契約を日立造船・Hitz環境サービス共同企業体と締結したことにより、令和6年度において、継続的に焼却及び維持管理を包括委託し、安全且つ適正に実施した。 ・令和5年8月18日に発生した1号炉ろ過式集じん器ろ布焼損事故対応では、令和6年度に不具合の発生した機器の運転状況を中央制御室で確認できる設備を追加した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		焼却処理したごみの量	t	25,090	24,419	24,269		
		委託費	千円	991,391	805,347	869,261		
		事業費計	千円	991,391	805,347	869,261		
		一般財源	千円	752,205	368,249	327,008		
		特定財源（国・県・他）	千円	239,186	437,098	542,253		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・安定的にごみの焼却処理を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		可燃ごみの搬入量	t	24,222	23,546	23,922	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった		※ 10万円以上の増減により判断	効果				
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	1指標						
指標全体	効果が下がった			費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予防保全による修繕等を定期的に行っており、焼却処理が停止する可能性は低い。
・供用開始後20年を経過した令和9年度から、経年劣化している設備・機器の基幹的設備改良事業を実施する予定である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	みかもクリーンセンターばいじん等処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		みかもクリーンセンターばいじん等処理委託事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	事業期間		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設において、可燃ごみの焼却により発生する、ばいじん、焼却不燃残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者に委託する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・ごみ焼却処理施設から排出されるばいじん、焼却不燃残渣を適切な処理・処分を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ばいじん不燃残渣の発生量	t	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・4月 最終処分事業者と業務契約を締結 ・4月～3月 ばいじん及び焼却不燃残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・2月～ 最終処分場のある自治体（福島県小野町）と次年度に向けた事前協議	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		可燃ごみ焼却量	t	25,090	24,419	24,269		
		事業費計	千円	41,085	41,155	42,368		
		一般財源	千円	37,059	40,247	42,281		
		特定財源（国・県・他）	千円	4,026	908	87		
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・年間を通して安定的にばいじん、焼却不燃残渣の処理を行えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ばいじん不燃残渣の発生量	t	1,209	1,192	1,207	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

エネルギー価格が高騰していることや環境への意識の高まりから、処理費用が上昇する可能性がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課	みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業		款	4 新規or継続	継続事業
	係	施設係			項	1 市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	3111	名称	佐野市みかもクリーンセンター 余熱利用施設条例	目	7 義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度 H21	実施方法 指定管理者
	政策	1	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり		終了年度	-	事業分類 施設維持管理事業
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				
	基本事業	1	健康づくりの推進				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・ごみ焼却施設の余熱を利用した温浴施設、温水プールなどからなる複合施設の維持管理・運営を行うにあたり、民間のノウハウを活用し、市の財政負担を軽減すると併に、市民サービスを向上するため、指定管理者に委託する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市民が施設を利用して、市民の健康増進と交流促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・設計、建設及び維持管理運営を包括して指定管理委託することで財政負担縮減を図る。	施設利用者数	人	230,281	230,281	230,281	260,000	260,000
		施設利用収入額	千円	119,383	119,383	119,383	96,446	97,410

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・余熱を利用した温浴施設、温水プール及びトレーニングルームや多目的運動場などからなる複合施設の維持管理・運営業務を、契約書等に従い指定管理者と年度協定を締結した。 ・四半期ごとに年4回維持管理運営モニタリングを実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		施設利用者実績数	人	238,181	276,551	282,959	
		施設利用収入実績額	千円	67,110	77,109	77,408	
		事業費計	千円	84,260	101,013	120,559	
		一般財源	千円	82,947	99,700	119,460	
		特定財源（国・県・他）	千円	1,313	1,313	1,099	
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・施設利用者数が、コロナ禍前の水準に概ね戻ってきた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		施設利用者数	人	238,181	276,551	282,959	値が大きいほど良い 効果が上がった
		施設利用収入額	千円	67,110	77,109	77,408	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・指定管理2期目になり屋外施設の利用者が減ってしまったため、お客様サービスの向上を図る必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
・施設利用者数を増やすため、よりよい施設運営に向けて指定管理者と協議していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課		みかもクリーンセンター余熱利用施設管理事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	施設係		根拠法令、条例等		項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	3111	名称	佐野市みかもクリーンセンター 余熱利用施設条例		目	7	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	H21	実施方法	
	政策	1	疾病を予防し健康で安心して暮らせるまちづくり			終了年度	-	事業分類	一部委託	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進						施設維持管理事業	
	基本事業	1	健康づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・ごみ焼却施設の余熱を利用した温浴施設、温水プールなどからなる複合施設の維持管理・運営を行うにあたり、民間のノウハウを活用し、市の財政負担を軽減すると併に、市民サービスを向上するため、指定管理者に委託する。 ・地元町会からの要望による地域振興策として無料利用券委託事業や業務実施について確認を行うモニタリングを行う他、市が負担するリスク費を指定管理者に補償する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市民が施設を利用してることで、市民の健康増進と交流促進を図る。 ・地元振興策による利用促進を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設利用者数	人	230,281	230,281	230,281	260,000	260,000
		施設利用収入額	千円	119,383	119,383	119,383	96,446	97,410

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・指定管理者により実施された維持管理運営事業について、契約書等の基準を達成しているかを確認するモニタリングを実施した。 ○維持管理運営モニタリング（四半期ごとに4回開催） ・地元振興策として、余熱利用施設無料利用券を地元3町会に配布し、周辺住民利用促進業務を実施した。 ○周辺住民利用促進（各町会2000枚、計6000枚配布） ・火災保険への加入 ・経年劣化により不具合の発生したポンプを更新した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		施設利用者実績数	人	238,181	276,551	282,959		
		施設利用収入実績額	千円	67,110	77,109	77,408		
		事業費計	千円	3,273	869	2,994		
		一般財源	千円	3,273	869	2,994		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・安定的に施設運営を行うことができ、施設利用者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。	活動指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施設利用者実績数	人	238,181	276,551	282,959	値が大きいほど良い	効果が上がった
		施設利用収入実績額	千円	67,110	77,109	77,408	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した		※ 10万円以上の増減により判断	効果		↓選択して下さい		
	効果が上がった指標数	2指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
費用	指標全体	効果が上がった		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・供用開始後16年が経過し施設も老朽化してきたため、修繕等適切な維持管理が必要となる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
・老朽化した設備・機器の更新に向け、適切な事業費を確保し長寿命化を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	みかもクリーンセンター破碎屑処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		みかもクリーンセンター破碎屑 処理委託事業		款	4 新規or継続	継続事業
	係	施設係				項	2 市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	目	2 義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	事業期間		開始年度 H17	実施方法 一部委託	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	終了年度		-	事業分類 施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンタリサイクル施設において、不燃ごみ処理により発生する破碎屑及び、再資源化できないビン残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者に委託する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・破碎屑等を適切に処分する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		破碎屑の発生量	t	132	132	180	180	180

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・4月 最終処分事業者と委託契約を締結 ・4月～3月 破碎屑及びビン残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・1月 最終処分物の溶出試験 ・2月 最終処分場のある自治体（山形県米沢市）と事前協議 ・四半期ごとに米沢市に最終処分量の報告及び環境保全協力金の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6
		不燃ごみの量	t	677	664	605
		事業費計	千円	5,878	6,010	6,632
		一般財源	千円	5,302	5,877	6,619
		特定財源（国・県・他）	千円	576	133	13
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・年間を通して安定的に破碎屑の処理を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		破碎屑の発生量	t	165	162	179	値が小さいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・物価価格が高騰していることや環境への意識の高まりから、処理費用が上昇する可能性が高い。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	みかもクリーンセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課		みかもクリーンセンター維持管理事業		款	4 新規or継続	継続事業	
	係	施設係				項	2 市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2 義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	H18 実施方法	一部委託	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	- 事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターの保守管理、委託、修繕等を行い、みかもクリーンセンターの適正な運営管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・搬入された廃棄物を適切に処理し、環境保全と公衆衛生を維持すること。 ・資源の回収とリサイクルを促進すること。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設稼働率	%	100	100	100	100	100
		大規模な故障発生数	件	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・施設で使用する消耗品、光熱水費、通信運搬費等の支払い ・施設修繕（スプレー缶破碎機修繕他21件） ・ごみ計量システム保守委託業務 ・施設内重機等の点検整備 ・最終処分物の支払い及び現地視察 ・生活環境影響補足調査業務の実施 ・資源化物の処理	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ごみ搬入量	t	25,982	25,199	25,489		
		事業費計	千円	96,077	94,853	104,285		
		一般財源	千円	55,851	56,682	70,236		
		特定財源（国・県・他）	千円	40,226	38,171	34,049		
		（うち受益者負担）	千円	623	734	701		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・市民からの受け入れを止めることなく施設を稼働することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		施設稼働率	%	100	100	100	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		大規模な故障発生数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		
	効果は変わらない指標数		
	効果が下がった指標数		
指標全体	効果は変わらない		

費用	効果
費用が上がった	効果が変わらない
費用は下がった	効果が下がった
費用の増減無し	
費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設が老朽化してきているため、電気・機械設備等を順次更新していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	みかもクリーンセンター電話交換設備更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ		
	課	環境政策課		みかもクリーンセンター電話交換設備更新事業		款	4	新規or継続	新規事業		
	係	施設係		根拠法令、条例等		項	2	市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	6112	名称	佐野市リサイクルプラザ条例		目	1	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業期間	開始年度	R6	実施方法	一部委託	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり				終了年度	R6	事業分類	施設維持管理事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用								
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターの電話交換機及び付帯設備について、経年劣化による故障リスクが高まっていることから設備の更新を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・外部との通信機能を常に良好な状態とすること。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		外部との連絡遮断	件				0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	工事件名：みかもクリーンセンター電話交換設備更新工事 受託業者：神田通信機(株) 契約日：令和6年9月5日 工期：令和6年9月17日から令和7年3月7日 契約金額：8,580,000円(税込) 工事内容：電話交換機(1基)、電話機(22台)及び留守番電話装置(1台)更新	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		請負者との打ち合わせ回数	回			2	
		事業費計	千円	0	0	8,580	
		一般財源	千円			8,580	
		特定財源(国・県・他)	千円			0	
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・通信機器の信頼性が向上した。 ・電話機能が増えたことで職場環境が向上した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		外部との連絡遮断	件			0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した		※ 10万円以上の増減により判断	効果		
	効果が上がった指標数	0指標		費用が下がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・令和6年度完了

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明		
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	<input type="checkbox"/> 費用が下がった

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	リサイクルプラザプラント運転制御システム更新事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計 款 項 目	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課	リサイクルプラザプラント運転制御システム更新事業		4	新規or継続	継続事業
	係	施設係			2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		R5	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	R6	事業分類
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用				施設維持管理事業
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターリサイクル施設の燃えないごみライン、粗大ごみライン、ビン類ライン、ペットボトルライン、カン類ラインの運転を制御するシステムの更新を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・運転制御システムの更新を行うことで、分別収集されたごみから大切な資源を安全に安定して選別、回収できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		システム故障によるラインの長期停止	回			0	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	契約件名：リサイクルプラザプラント運転制御システム更新業務委託 受託業者：新明和工業(株) 契約日：令和5年7月27日 履行期間：令和5年7月27日から令和7年3月17日 (2か年事業) 契約金額：37,950,000円 業務内容：運転制御システムのハードウェア、ソフトウェアの更新	活動指標	単位	R4	R5	R6
		受託業者との打ち合わせ回数	回		3	3
		事業費計	千円	0	0	37,950
		一般財源	千円			37,950
		特定財源（国・県・他）	千円			0
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	・プラント運転制御システムの更新が完了し、リサイクルラインが安定した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		システム故障によるラインの長期停止	回		0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減） 効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	費用	効果		
	効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数					
	効果が下がった指標数					
	指標全体			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・平成18年3月から運用開始し今回更新となったため、今後はもっと短い間隔で更新することで、制御不能に陥る危険性を回避できることになる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
更新が完了したため特になし。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	リサイクルプラザ維持管理事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	リサイクルプラザ維持管理事業	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課					款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	事業期間			開始年度	H18	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	終了年度			-	事業分類	一部委託	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						施設維持管理事業	
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・リサイクルプラザの適正な維持管理を行い、市民が行う3R活動の拠点施設としての機能を維持する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設の効率的、効果的な維持管理を行うことにより、建物や付属機器類の延命化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	・来館者が安心して利用できるよう施設環境を保ち、環境衛生事務執行に支障のないようにする。	修繕回数	件	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・施設内で使用する消耗品類の購入 ・舗装修繕、衛生施設修繕 ・清掃業務委託 ・警備業務委託 ・エレベーター保守点検業務委託 ・車いす用段差解消機保守点検業務委託	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		利用者数（年間）	人	1,310	1,624	1,577		
		事業費計	千円	5,371	5,728	6,168		
		一般財源	千円			545	1,186	
		特定財源（国・県・他）	千円	5,371	5,183	4,982		
		(うち受益者負担)	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・適切な維持管理ができたことで、3R啓発の場、市民の行う3R活動の場として維持することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		修繕回数	件	3	4	5	値が小さいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した		※ 10万円以上の増減により判断	効果				
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	1指標						
	指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設が老朽化してきているため、電気・機械設備等を順次更新していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	衛生センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	衛生施設室		衛生センター管理運営事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		事業期間	開始年度	R5	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	—	事業分類	一部委託	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						施設維持管理事業	
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	衛生センターを維持管理する事業として、バキューム車により搬入されるし尿、浄化槽汚泥の前処理を行い、隣接する佐野市水処理センターに送泥する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	衛生センターの安定した稼働を維持し、適正な管理運営を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		修繕件数（大規模な故障）	件			0	0	0
		故障による施設受入停止日数	日			0	0	0
		苦情件数	件			0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	衛生センターの管理運営に伴う、汚水や臭気の分析、脱臭用活性炭の交換等の保守管理業務委託や衛生センターの維持管理業務委託、受入設備の高速自動シャッター設備用制御盤内PLC等の電気部品の交換、次亜塩素酸ソーダ貯槽の更新、高圧受電ケーブルの更新等の修繕工事を実施した。 受入れたし尿及び浄化槽汚泥のし渣を除去後、佐野市水処理センターへし尿及び浄化槽汚泥の送泥を実施した。 し尿等搬入量 27,380kℓ、汚水送泥量 31,644kℓ (※事業費については、令和5年9月まで佐野地区衛生施設組合で運営していたため、予算構成が佐野市と違うことより令和4年度は未記入、令和5年度は10月からの半年分を記入。)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		衛生センターし尿等搬入量	kℓ	29,076	28,026	27,380
		水処理センター汚水送泥量	kℓ	28,356	33,458	31,644
		投入原水等分析回数	回	58	61	61
		事業費計	千円	73,145	182,490	
		一般財源	千円		42,270	126,264
		特定財源（国・県・他）	千円		30,875	56,226
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	大規模な故障等による稼働停止も無く、安定した稼働を維持し、継続的な運営が出来ている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		修繕件数（大規模な故障）	件	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない
		故障による施設受入停止日数	日	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない
		苦情件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数		費用は下がった			
	効果が下がった指標数		費用の増減無し			
指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

し尿等の受入施設は社会基盤施設のひとつとして市民生活に必要不可欠な存在であり、引き続き、施設に運び込まれるし尿及び浄化槽汚泥を適正に、安定して安全に処理出来るよう管理運営に努める。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 引き続き、し尿等の受入設備など重要な設備に関して、年次計画を隨時更新し、消耗部品等の交換や定期的な補修工事をを行い、設備や建物の状態、今後のし尿等搬入量の推移を注視していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ごみステーション看板作成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	ごみステーション看板作成事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	廃棄物対策係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6112	名称	佐野市ごみステーション設置 基準及び管理要領	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ごみステーションに関する看板作成経費
------	--------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市民にごみを適正に排出してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		設置許可数/設置申請届出数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	「燃えるごみ」の看板を50枚、「資源・燃えないごみ・有害ごみ」の看板を35枚作成した。 老朽化した看板の交換や新規ステーションへの設置に対し、必要に応じ「燃えるごみ」「資源ごみ・燃えないごみ・有害ごみ」ステーション看板及び「資源ごみ持ち去り防止」の看板を合計44枚配布した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		燃えるごみのステーション数	箇所	2,933	2,961	2,990		
		資源・不燃ごみのステーション数	箇所	1,442	1,463	1,486		
		設置等届出数	件	80	62	63		
		事業費計	千円	199	432	333		
		一般財源	千円	199	432	333		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		(うち受益者負担)	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	設置等届出のあったステーションについて、安全に収集できるかを確認し、適正に設置を許可している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		設置許可数/設置申請届出数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標	効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標	効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみの適正な排出のため、ステーション看板を作成し、必要なステーションに配布する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ごみ収集・運搬事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名 ごみ収集・運搬事業	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課			4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係			2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称 根拠法令、条例等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	事業期間 開始年度 終了年度	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6			H18	実施方法	一部委託
	政策	1			—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1			—	—	—
	基本事業	2			—	—	—

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ごみ収集運搬業務経費
------	------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	家庭ごみを分別していただき、ゴミステーションに排出される一般廃棄物を適正に収集運搬する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみステーションでの回収できないゴミ重量	t	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	佐野市全域（佐野・田沼・葛生地区）の家庭から排出される燃えるごみ、及び資源ごみ・燃えないごみ、有害ごみの収集を業務委託により実施した。 現在の業務委託契約は、令和3年度から令和7年度までの5年間である。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ごみ総排出量（一般廃棄物）	t	37,221	36,033	35,739		
		収集作業日数（一斉清掃含）	日	304	302	303		
		ごみ収集委託料	千円	138,671	138,671	####		
		事業費計	千円	####	####	####		
		一般財源	千円	142,794	142,592	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	243	704	####		
		（うち受益者負担）	千円			246		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	家庭からごみステーションに排出されるごみは全て収集している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ごみステーションでの回収できないゴミ重量	t	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない			
			費用の増減無し		
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみの適正な排出及び確実な収集運搬業務の実施。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ふれあい収集事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名 ふれあい収集事業	会計 款 項 目	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課			4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係			2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称 根拠法令、条例等 佐野市ふれあい収集実施要綱	事業期間 開始年度 終了年度	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6			H18	実施方法	直営
	政策	1			—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1			—	—	—
	基本事業	2			—	—	—

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	家庭ごみを所定のごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者又は障がい者等の単身世帯に対し、個別に訪問し家庭ごみの収集を行うことに併せ、安否確認を実施し生活を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯の、ごみ排出にかかる負担を軽減すると共に、日常生活を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ふれあい収集の収集重量	t	43	55	55	55	55

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	ふれあい収集申請を受付し、申請者の審査を行い、利用者への決定通知書を発送した。（発送件数93件） 指定された排出場所から家庭ごみ（可燃・不燃・有害）を回収するとともに安否の確認をした。 休止者の現況を確認し、必要に応じて変更届（中止）を提出してもらった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		利用世帯（当該年度申請）	世帯	75	69	85	
		利用世帯（当該+過年度）	世帯	231	235	277	
		事業費計	千円	379	405	680	
		一般財源	千円	379	405	680	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ふれあい収集利用世帯数は増加傾向にあり、それに伴い収集重量も増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		ふれあい収集の収集重量	t	57	60	65	値が大きいほど良い 効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった
	効果は変わらない指標数 0指標		
	効果が下がった指標数 0指標		
指標全体	効果が上がった		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適正な分別指導及び安否確認を含めての確実な収集業務の実施。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（環境政策課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（環境政策課）		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	—	事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					
			根拠法令、条例等		の8			

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会の佐野支部的組織で、佐野地区内の安全運転管理者を擁する団体として参画する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。 管理下の職員への安全運転教育を行い、安全の徹底を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金の支出、総会、安 全運転管理者等講習会への出席。 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 通常総会、研修会、道路標識等清掃、街頭啓発、各種交通安全運動への参画。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		講習会出席回数	回	1	1	1	
		事業費計	千円	10	10	10	
		一般財源	千円	10	10	10	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	参画により新たな知識が得られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い 効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市安全運転事業所連絡協議会への参画を継続する。	※ 10万円以上の増減により判断	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果
		効果（R6とR5の指標値増減）	0指標 2指標 0指標 効果は変わらない	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった ○ 費用が増減無し 費用が増加した

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（環境政策課）		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課		栃木県安全運転管理者協議会 参画事業（環境政策課）		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	道路交通法第74条の3 道路交通法施行規則第9条 の8		事業期間	開始年度	H19	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用							
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	道路交通法では、一定台数以上の自動車を使用する組織等に対して、自動車の安全な運転に必要な業務を行わせるため、「安全運転管理者」を選任し、公安委員会に届出するとともに、「法定講習」を受けることが義務付けられている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。 管理下の職員への安全運転教育を行い、安全の徹底を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出、安全運転管理者の選任・届出、安全運転管理者等講習会への出席。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者等講習会、車両・道路清掃、通常総会、各種交通安全運動への参画、機関紙「とちぎの安全運転管理」の発行、その他安全運転のための通年運動。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		講習会出席回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	22	22	22
		一般財源	千円	22	22	22
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	参画により新たな知識が得られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	指標	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標	100.0	100.0	100.0		
	効果は変わらない指標数	2指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県安全運転管理者協議会への参画を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるためにの事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のために事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	ごみ搬入届出証交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	ごみ搬入届出証交付事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6112	名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類	
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					その他市民に対する事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターへのごみ搬入者に、ごみ搬入届出証を交付する事務
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	みかもクリーンセンター、葛生清掃センターにごみを搬入する市民、事業者が、ごみの適切な搬入方法を理解している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	また、市はいつ、どんなごみが、どれくらい搬入されたかという状況が把握できている。	市民（家庭用、減免）持込量（みかも）	t					
	※搬入届出証の交付事務のみによるごみ減量化の効果目標値設定は適切ではない。	事業所持込量（みかも）	t					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・搬入届出受付件数 合計2,068件 (内訳：事業所用65件、家庭用1,991件、減免 12件) ・みかもクリーンセンターにおいて、搬入届出証受付時の聞き取りにより搬入届出証の交付、ごみの分け方・出し方の指導、施設で処理できないごみの処理方法の説明や搬入指導を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		持込件数（みかも）	件	44,004	43,310	44,719		
		届出証発行件数（みかも）	件	2,106	2,118	2,068		
		事業費計	千円	45	30	20		
		一般財源	千円	45	30	20		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	搬入届出証交付に伴い、ごみの減量化や分別などの指導ができる	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		市民（家庭用、減免）持込量（みかも）	t	1,509	1,494	1,500	値が小さいほど良い	効果が下がった
		事業所持込量（みかも）	t	715.1	648.2	674.0	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			↓選択して下さい		
	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった			
	効果は変わらない指標数		費用は下がった					
	効果が下がった指標数		費用の増減無し					

効果 (R6とR5の 指標値増減)	指標全体	効果が下がった

費用	費用が下がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみ搬入届出証の適切な交付とごみ搬入に関する指導

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
ごみ搬入届出証の適切な交付とごみ搬入に関する指導

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野市労働基準協会参画事業（みかもクリーンセンター）			実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課		佐野市労働基準協会参画事業 (みかもクリーンセンター)		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	クリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	労働安全衛生法第19条		事業期間	開始年度	平成18年度	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度			直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						事業分類	
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						参画事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	労働条件の向上・確保のための改善、労働災害防止と職場環境の安全衛生対策の向上・改善等、職員の健康と安全を目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みかもクリーンセンターに勤務する職員の職場（施設）環境の保全並びに適正な維持により、管理負荷を与えない適切なごみの処理・処分を行う。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議への出席回数	回					
		搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件					

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 佐野労働基準協会に負担金を支出。例年、総会及び産業安全衛生大会等に参加しているが、令和4年度は新型コロナ感染防止のため開催なし。令和5年度は全国安全週間準備説明会及び全国労働衛生週間準備説明会に出席した。令和6年度は全国労働衛生週間準備説明会に出席した。その他佐野市清掃センター安全管理委員会を毎月開催した。 (佐野労働基準協会の活動) 例年、通常総会、労働管理セミナー、産業安全衛生大会、労働安全週間等を開催している。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		加入事業者数	事業所	439	440	421		
		会議等の出席数	回	0	2	1		
		事業費計	千円	24	25	24		
		一般財源	千円	24	25	24		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	職場環境改善に係る情報の共有が図られ、職場環境改善に繋がっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議への出席回数	回	0	2	1	値が大きいほど良い	効果が下がった
		搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体の会議等への出席による職場環境の改善に係る情報収集や技術の取得

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
当該団体の主催会議等への出席

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	佐野労働基準協会参画事業（葛生清掃センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	佐野労働基準協会参画事業（葛生清掃センター）		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	労働安全衛生法第19条	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	直営
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市労働基準協会への参画及び負担金の支出。
------	------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市労働基準協会へ参画し、労働災害防止及び労働者の労働条件、職場環境、安全衛生対策の向上・改善等を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		安全衛生委員会の開催数	回	4	4	4	4	4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	安全衛生委員会の開催。 労働安全週間時のポスター等の掲示による啓発。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		労働者数	人	12	12	12		
		事業費計	千円	11	11	11		
		一般財源	千円	11	11	11		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0		

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	職場環境、安全衛生対策の改善を実施し、職員の働きやすさや安 全性の向上が図られた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		安全衛生委員会の開催数	回	4	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		安全衛生委員会の開催数	回	4	4	4		

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない指標数 0指標	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		安全衛生委員会の開催数	回	4	4	4	値が大きいほど良い	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安全で衛生的な職場環境の確保に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生清掃センター焼却施設等改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課	葛生清掃センター焼却施設		款	4	新規or継続	新規事業
	係	葛生清掃センター	等改修事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	R6	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	R8	事業分類
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					施設等整備事業
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	竣工後、30年以上経過し、老朽化した設備等の修繕、更新を実施し、10年以上安全で安定したごみの受け入れができるように施設を改修する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で安定した受け入れができる施設に改修する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設修繕件数	件				30	30

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	改修工事に向けた発注仕様書の作成。 重機等の更新。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		工事等の発注数	日				6	
		工事業者との打ち合わせ回数	回				2	
		事業費計	千円	0	0	21,120		
		一般財源	千円			21,120		
		特定財源（国・県・他）	千円			0		
		（うち受益者負担）	千円			0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	改修工事に向けた発注仕様書を作成し、工事の発注・契約締結ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		施設修繕件数	件			27	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度から改修が始まるため、工事の進捗を計画的に監理する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生清掃センター焼却業務委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課	葛生清掃センター焼却業務		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター	委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	R3	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	R6	事業分類	一部委託
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					施設維持管理事業
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	搬入された可燃物の焼却処理を行う施設の運転管理を委託する事業。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	焼却施設で可燃ごみ等が適正に焼却処理される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		焼却施設の稼働率	%	100	100	100	100	100
		可燃ごみの焼却率	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	可燃ごみの焼却施設の適正な運転管理の委託。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		焼却施設の運転日数	日	301	300	301		
		事業費計	千円	68,640	68,640	71,280		
		一般財源	千円	68,640	68,640	71,280		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	点検等の休炉を除き、焼却施設を稼働した。また、可燃ごみを適正に焼却処理できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		焼却施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		可燃ごみの焼却率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	点検等の休炉を除き、焼却施設を稼働した。また、可燃ごみを適正に焼却処理できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		焼却施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		可燃ごみの焼却率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	0指標			
				効果は変わらない指標数	2指標			
				効果が下がった指標数	0指標			
				指標全体	効果は変わらない			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に焼却処理を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	葛生清掃センター焼却灰等		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター	処理委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	H9	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	-	事業分類	一部委託
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					その他内部事務事業
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	可燃ごみの焼却処理で発生した焼却灰やばいじんの最終処分を委託する事業。
------	-------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	焼却灰及びばいじんを法律に基づく構造基準を満たした管理型の 処分場まで運搬させ、適正に埋立処分させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		適正な処分率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	適正な焼却灰及びばいじんの運搬と最終埋立処分の委託。 焼却灰及びばいじんの溶出試験の実施。 焼却灰及びばいじんの放射性セシウムの測定。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		可燃ごみの焼却量	t	9,920	9,413	9,136		
		委託処理した焼却灰量	t	827	805	741		
		委託処理したばいじんの量	t	234	253	260		
		事業費計	千円	35,901	36,615	35,131		
		一般財源	千円	32,383	35,807	35,059		
		特定財源（国・県・他）	千円	3,518	808	72		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	排出されたすべての焼却灰及びばいじんについて、適正に処分でき た。	効果指標	単位	R4	R5	R6	↓選択して下さい	
		適正な処分率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			費用	効果		
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない		効果が下がった		
	効果は変わらない指標数	1指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に焼却灰及びばいじんの処分を実施していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明		
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	<input type="checkbox"/>	

- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生清掃センター破碎屑処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	葛生清掃センター破碎屑処理委託事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	H9	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	一部委託
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					その他内部事務事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	粗大ごみや不燃ごみの破碎及び選別により発生した、破碎屑の最終処分を委託する事業。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	破碎屑を法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬させ、適正に埋立処分させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		適正な処分率	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	適正な破碎屑の運搬と最終埋立処分の委託。 最終処分地がある米沢市への環境保全協力金の支払い。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		不燃ごみ、粗大ごみの処理量	t	577	577	508		
		委託処理した破碎屑量	t	54	54	54		
		事業費計	千円	1,891	1,972	1,975		
		一般財源	千円	1,706	1,928	1,971		
		特定財源（国・県・他）	千円	185	44	4		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	排出されたすべての破碎屑について、適正に処分できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		適正な処分率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
		効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
		効果は変わらない指標数					
		効果が下がった指標数					
		指標全体		○			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に破碎屑の処分を実施していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生清掃センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	葛生清掃センター維持管理		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター	事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	H6	実施方法
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	直営
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					施設維持管理事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ごみ処理業務の継続及びごみ処理施設を適正に維持管理する。
------	------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	ごみ処理施設の適正な管理と、搬入搬出ごみの適正な処理。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ごみ焼却施設の稼働率	%	100	100	100	100	100
		粗大ごみ処理施設の稼働率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	ごみの搬入指導や処理作業、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設の保守管理、搬入・搬出（資源物含む）ごみなどの計量・管理など施設の維持のための作業全般。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		ごみ処理施設の稼働日数	日	304	302	301		
		可燃・資源ごみ等の搬入量	t	10,277	10,053	9,543		
		事業費計	千円	147,913	161,020	225,437		
		一般財源	千円	66,350	80,513	148,409		
		特定財源（国・県・他）	千円	81,563	80,507	77,028		
		（うち受益者負担）	千円	64,403	64,867	61,718		

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	営業日の受け入れは確実に実施できており、粗大ごみ処理施設の稼働予定日も予定どおり施設を稼働できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ごみ焼却施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		粗大ごみ処理施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		ごみ焼却施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		粗大ごみ処理施設の稼働率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	
		効果は変わらない指標数	2指標				効果は変わらない	
		効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった	
		指標全体	効果は変わらない				○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改修工事対象外の設備、重機等を順次更新していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	不法投棄対策事業		実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課	不法投棄対策事業		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	廃棄物対策係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6113	名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 佐野市廃棄物監視員設置要綱	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	S62	実施方法	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	-	直営	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					事業分類	
	基本事業	3	不法投棄防止対策の強化					その他市民に対する事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	現代の社会背景により、後を絶たない不法投棄の根絶を目指して、市民に対しごみの適正処理の啓発を行い未然防止に努めると共に、投棄されたごみについては、適正処理に向けて回収と指導を行う。 また、環境パトロール隊の活動として廃棄物監視員を設置し、その監視活動により良好な生活環境を維持する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市民に不法投棄防止を啓発し、市内全域において不法投棄の減少を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		不法投棄通報件数（単年度）	件	52	42	41	40	39
		回収量（地域協働含む）	kg	6,100	5,000	4,900	4,800	4,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	不法投棄監視カメラの設置 廃棄物監視員によるパトロール 廃棄物の不法投棄に係る啓発活動、防止措置 不法投棄された廃棄物の回収	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		通報の受理	件	24	19	20		
		啓発看板等の交付	枚	81	97	65		
		廃棄物監視員の活動日数	日	243	242	243		
		事業費計	千円	8,370	8,862	9,955		
		一般財源	千円	52	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	8,318	8,862	9,955		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	不法投棄通報件数は前年度とほぼ同じだったが、回収量は多くなった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		不法投棄通報件数（単年度）	件	24	19	20	値が小さい	効果が下がった
		回収量（地域協働含む）	kg	2,770	1,190	1,740	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		※ 10万円以上の増減により判断	効果		費用
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	2指標				
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

環境衛生委員協議会不法投棄対策部会と連携し、より効果的な方策を検討し実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
パトロールの範囲及び体制をさらに強化するとともに、監視カメラの効果的な運用及び不法投棄防止看板の設置等により成果向上を目指す。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）